

**付録・埼玉版**

『まちに自治の風よ吹け･･･』

埼玉自治体問題研究所

TEL/FAX　048・822・9272

学校統廃合と小中一貫教育を考える

全国交流集会in埼玉

2022年3月6日（日）午前　10：00～16：30

参加費無料　　ZOOMによるオンライン開催です。

■全体会　10：00～12：00

●基調報告

「学校統廃合・小中一貫校をめぐる情勢と課題」　和光大教授　山本由美

 　●各地からの報告

〇埼玉県さいたま市・上尾市～大規模一貫校、市民の運動

〇奈良県生駒市～小学校の統廃合を止めた

〇埼玉自治体問題研究所～公共施設再編の動向

■分科会　13：00～16：30

　第1分科会　学校統廃合と地域運動　第2分科会　教育課程と子供の発達

第3分科会　公共施設再編とまちづくり　第4分科会　小規模校の教育

※申し込み方法などの詳細は、後日チラシなどでお知らせします。よろしくお願いいたします。

学校統廃合問題～各地の動向と市民の運動

　　～越谷、鴻巣、嵐山、さいたま、熊谷の報告（埼玉交流集会）～

そよ風新年号で、昨年12月の学校統廃合を考える埼玉交流集会での渡辺報告、山本報告と上尾の運動の報告(上尾市民運動連絡センターの吉田務氏)を掲載しましたが、今号で越谷、鴻巣、嵐山の報告、さいたま、熊谷の発言の概要を掲載します。

越谷の小中一貫・３学園構想～経過と運動について

　　　　　　　　　　　　大里総一郎(越谷小中一貫校を考える市民の会代表)

　越谷では、小中一貫校の建設準備が着々と進められている段階です。

■越谷の小中一貫、３学園構想の経過

経過から言うと、2014年に市教委は一貫教育アチーブメントリストを発表し、20項目を各学校の必須事項として小中学校は一貫校のグループとして教育目標、生活のきまり、学習のきまり、挨拶運動、合同研修の回数、ノート指導の計画、部活動見学回数、サマースクールの中学生ボランティアまで設定する内容でした。市教委が細かく内容を決めて教育統制的に学校の研修を押し付けてきたのは初めてのことであり、職場からの声でこのリストは1年で「必須」から「参考」へと修正されました。しかし、実質的にはこのリストを下地に5年間の小中一貫教育研修が実施され、一貫校構想はそれが進化したものとして提起されました。

■市民に「秘密」の計画提案

　そして、2019年12月に各市議会議員に、川柳小学校の急激な児童数増加のために近隣の学校の増設と学区編成替えによる小中一貫３学園構想が「秘密でお願いします」と配布されました。これは2018年4月の児童数予測で、レイクタウン地域で予想外の大幅増が判明し、教育委員会と市長部局で急いで取りまとめた計画でした。2020年5月には、該当校の教職員、PTA役員、自治会長などに市議会議員と同様「秘密でお願いします」とした説明会が開催されています。３学園構想は、長期間練られた計画ではなく、突然の児童数大幅増に慌てて付け焼刃的にまとめられ、市民に「秘密」にしたまますぐに着工したいものだったことがわかります。

■３学園構想の内容

越谷では、大規模ショッピングモールを中心に人口2万人の新たなまち(レイクタウン)ができましたが、この地域で児童数が急増したことの対応として3学園構想はつくられました。3学園構想とは、川柳小の児童数が1500人を超えることから、5，6年生だけを南中学校敷地に校舎を建設して移動させ、川柳小、南中を合わせて小中一貫の「川柳学園」とする、南中生徒は川柳学園と蒲生小敷地に建設する蒲生学園に2分する、蒲生学園は蒲生地域の小学校2校と2分した南中の一方とでつくる1600人の小中一貫校とする、さらに、明正小と明正中を校舎はそのままで「明正学園」という名前を被せる、というものです。レイクタウンの児童の増加に対して、新たな小学校、中学校を整備せずに、小中一貫校化を図って既存の敷地を活用した共用化と大規模化で対応する統廃合計画です。

■山本先生を招いての学習会で市民運動始まる

　この市民説明なしで「秘密」に進められる3学園構想に対して、2020年7月、8月の2回、和光大学の山本由美先生に来てもらって学習会を持ちました。この過程で「小中一貫校を考える市民の会」を立ち上げ市民の運動が始まりました。学習会では、市の構想は、教育的な視点からの検討がなく、①1600名の大規模小中一貫校をつくる計画であること、②市が理由に挙げている「中一ギャップ」は、国立教育研究所などの調査研究で文科省も使わない概念になっていること、③過大規模校はきめ細かな指導が困難で、問題行動が発生しやすいとして文科省も解消が必要としていること、などを学び、何とかしなければという思いを強くしました。

■市教委が全保護者に説明書を配布

　市教委は、学習会での山本先生の「教育理念のない計画書」という批判にすぐに反応し33ページにもわたる3学園構想の説明書を保護者に一斉に配布しました。説明書では「5年間にわたる小中一貫教育研修の取り組みを通じて、学力向上や自己肯定感の高揚、中一ギャップの解消等、多くの成果や児童生徒の変容を見ることができました。このような背景から、本誌では小中一貫教育をさらに進化させるべく、「小中一貫校」の設置を目指すこととしました」などと記述し、結果として保護者の中に「小中一貫校でいいんじゃない」「決まったことだから仕方がない」といった世論を広げることになりました。

■考える会の活動

　市民の会は、まず市長と教育長あての署名運動（要求項目は①市民、保護者や地域住民に丁寧に説明し、声を聴く機会を持つこと、②いったん学園構想の進行をストップし、見直しを行うこと）を取り組みました。また、蒲生地域やレイクタウンで小集会を開催してきました。大規模校の実態を見ようと足立区の小中一貫校「新田学園」を見学し、小学校の校庭がなく、体育の授業は、離れた敷地にバスで移動こと、授業や学校行事も本当に窮屈な環境で大変なことがわかりました。

　越谷は、自民党市政でなく立憲民主党系の市長であることから市長との懇談も2回行いました。さらに、国会議員にお願いして文科省職員のレクチャーを受ける取り組みも行いました。過大規模校は解消が必要という見解を聞くことができ、レクチャー内容を越谷市教委に電話連絡してくれました。

■市民の声、運動の変化

　市民の会の運動、署名活動や文科省からの電話連絡などもあって、市は今まで「コロナ禍なので…」と拒否していた保護者への説明会が実施されるようになりました。

しかし、2021年3月から行われた説明会では、あくまでも小中一貫校建設は既定の方針でもう決まったものという姿勢で終始していました。寄せられた市民の声は、大規模校の防災上の問題、きめ細かな指導の困難さ、民間企業に管理させる(PFI)ことへの疑問、そもそもレイクタウンに学校がないことが根本原因、など市の構想への疑問はもちろん、「計画を知らない人が多い、一貫校はいいものだと思う、などの意見もありました。

　市民の会では、二次署名として①コミュニテイの核となる学校建設に、市民の納得と合意を得ること、②過大規模校をつくらないこと、③小学校高学年を分離しないこと、、④レイクタウン地域に安全・安心の学校新設を計画すること、の4項目で運動を進めます。

　定例駅宣伝や戸別訪問も取り組んでいます。

■新たな問題

　その後、この計画をPFI方式で行い、建設だけでなく学校の管理も15年間民間企業が行っていくという提案があり、新たな運動の課題にしています。建設準備は着々と進められていますが、後々まで問題を残すことが明らかな計画に対し異議を申し立て、市民の意見を反映させるために粘り強く運動していく決意です。

鴻巣からの報告・笠原小学校の廃校に反対する運動

　　　　　　　　　　　　　　　　　　伊藤正一(笠原小学校を守り育てる会)

■適正配置審議会で統廃合案が出発点

鴻巣市は公共施設等総合管理計画の2015年8月に「鴻巣市立小中学校適正配置審議会」を設置し、市内19小学校のうち9校について2校の小学校と1校の小中一貫校に統廃合する案について諮問しました。

　こうした計画に対して、2016年1月に「川里の公教育を考える」学習会を開催したのを皮切りに2月には笠原地区で「学校再編と教育を考える会」、3月には常光地区でも考える会が開かれました。

■廃校案の笠原小地区で「守り育てる会」が発足

笠原小の廃校が計画されている笠原地区では、「笠原小がなくなれば、この地区に子どもを持つ若い世代が住まず、やがて高齢者だけの過疎地となり、多世代の住民による交流など活気ある街づくりの将来は望めず、先祖の供養さえままならなくなる」「学校だけでなく地域そのものの存続が危うくなる」として、2016年4月に「笠原小学校を守り育てる会」が住民130名の参加のもとに設立され、総会後には780世帯の笠原地区で会員が600名となりました。会は、笠原小を小規模特認校として存続させることを視野に羽生市の小規模特認校の視察も行ってきました。また、6・7月には笠原小関係地区の全世帯アンケートを実施し、回収率は80％を超え「廃校反対」が83％、「廃校になったら地域が衰退する」73.6％となり笠原小廃校は圧倒的多数の住民が反対であることが明確になりました。

　会の行った全世帯アンケートの後(12月)に行った市教育委員会のアンケート調査(笠原地区の小学校児童、幼稚園児、保育園児の保護者対象)でも、「早急に適正配置を考えるべき」は15％に過ぎず、「複式学級でもいいから笠原小を維持すべき」が40％、「将来的には適正配置を考えるべき」が32％と、笠原小の存続を求める意見が多数という結果になりました。2017年2月の教育総務課との懇談会の席上で市長は「自分が現職の間は笠原小は廃校にしない、複式学級になるなどの変化が出た時点で再度意見聴取する」と回答し、これは2017年8月6日の審議会答申に反映されました。新日本婦人の会の協力も得て文科省との全国定期交渉に笠原小を守り育てる会のアンケート結果に基づき廃校・統廃合問題で発言した際には、文科省の担当者は「これだけの反対がある状況で統廃合を進めるような指導はしていない」と明言しました。

　しかし、市長は議会答弁では、「住民全体の総意としては以降にしないということなら存続する」と「住民全員の反対でなければ廃校」ともとれる発言をし、存続も廃校もあり得るようなあいまいな姿勢に終始しました。

　2018年の通学区域審議会で「廃坑反対」を表明した笠原小学校校長は4月の人事異動で他校へ異動を命じられました。

　こうした流れの中で2020年1月、鴻巣市教育委員会は笠原小へ4月入学予定の児童保護者に対して中央小への入学を誘導し「スクールバスを出すから中央小へ」と笠原小廃校につながる実力行使を行ったのです。2020年、2021年と2年続けての中央小への入学誘導…私たちは拉致されたと言っていますが…で笠原小は1・2年生のいない学校となり自然廃校になる道を歩んでいます。

■まとめ

私たちのように60年以上も生きてくると、いろいろな経験から将来のことが見え、学校や公共施設がなくなれば自分たちが住んでいる地域そのものの衰退が加速することがよくわかる。しかし若い親達は、「切磋琢磨」とか「クラス替えができる」など自分の子どもに係る目前の問題で同意してしまうことが多いような気がする。

笠原地区は地域の運動として廃校反対をメインにやってきたが、学校・公共施設と地域づくり、地域の存続と活性化など視野の広い、先を見通した運動にするためには全市的な運動、いろいろな地域がつながってどんな鴻巣市にするのか、将来の鴻巣をどう展望するのかを一緒に考えるような運動にしなければいけなかったと思います。鴻巣市の例を反面教師に、頑張っていただきたい。鴻巣も、笠原小跡地利用問題や他の学校や公民館などの施設の統廃合問題などで笠原小の問題を教訓としながら頑張りたいと思います。

　　　　　　　何が問題か？嵐山町の統廃合問題

　　　　　　　　　　　　　加藤幹雄　(コロナ体験後の嵐山町の教育を考える会)

■これまでの経緯

　2017年7月に嵐山町立小中学校適正規模等検討委員会を設置し(諮問機関の設置は本来条例設置だが、これは要綱設置であり地方自治法上違反の疑いあり)、2019年2月の答申までに15回の検討委員会が開かれました。2018年6月には学校規模と学校運営に関する教職員アンケートが行われています。

　2019年7月には、教育委員会は検討委員会の答申を受けて第1回総合教育会議で3校の小学校と2校の中学校を統合し、小中一貫校1校に統合する「適正規模等基本計画(素案)」を策定しました。この議事録では、「保護者や住民が壁になる前にスピード感を持って進めるべき」との教育委員の発言も記録されており、議会や住民が十分内容を知る前に計画を進める意図が明確になっています。この年の10月から町内3か所で地域説明会を開催（参加者延べ30名）し、11月からはパブリックコメントで意見を公募し私を含めて6名が応募しました。

　そして2020年2月には第2回総合教育会議で(素案)を外して正式に基本計画としました。パブコメでの町民の意見についての扱いについて教育委員会事務局と懇談すると、この問題に議会が関心を有していないことと、教育委員会もこの問題を議会に諮る必要はないと考えていることがわかりました。

　私たちは、この大問題を多くの町民に知らせ、嵐山町の教育を考え改善することを目指して「コロナ体験後の嵐山町の教育を考える会」を発足させました。こうした私たちの取り組みもあって、2020年4月町議会に「一貫校新設調査特別委員会」が設けられました。

　2020年6月には、開校の実務を担う組織として「新校開校準備委員会」が設置されました。この準備委員会が11月から行った校名校歌校章の公募が住民の中に黄な波紋を投げかけました。「学校統合の話はもうそんなところまで進んでいるのですか」「町で学校が1校だけになったら通学なんかどうするの、スクールバスの運行の検討はどうなっているの」など不安と怒りで大騒ぎになりました。

　町民の不安が高まる中で、議会の調査特別委員会は山本由美和光大学教授を講師に学習講演会を開催し基本的知見を共有するとともに、議会報告会や意見交換会を開催しました。

　ここでは住民の不満(市の計画への不安や疑問、進め方や説明不足への怒り等)が噴出しました。

　2021年1月、考える会は、町長、副町長と非公式懇談を行い会としての意見を詳細に伝えた。この懇談の後に行われた議会全員協議会で町長は計画の白紙撤回の発言を行い、3月定例議会では「この問題は教育の範囲を超え、地域の在り方や町全体のまちづくりの問題になる。いったん立ち止まり原点に返って議論し直す。小中一貫校の方向性もいったん白紙に戻した状態でゼロベースで再検討する。これまでの調査研究で使えるものはデータとして反映してよいが、データの使い方や信ぴょう性についてはもう一度精査する必要がある。多くの町民に5年後、10年後『あの時立ち止まってよかった、再考してよかった』と思ってもらえるよう真摯に取り組んでいく」と発言しました。

　2021年6月議会で、「嵐山町立小中学校再編等審議会」条例を提案可決し、7月には総合教育会議で要綱設置の検討委員会に代わって条例に基づく再編等審議会の設置と諮問案が決定されました。

また、この時期全保護者へのアンケートを実施し1183枚配布し798名の回答が寄せられました。教育委員会の誘導的質問もありましたが、自由記載欄を丸々1ページ取り、保護者の意見を丁寧に聞く配慮がなされたため、798名の保護者の思いが詰まった実に多くの意見が寄せられこの問題の画期になりました。

　2021年10月に小中学校再編等審議会が始まり、諮問理由は「児童生徒数の減少と学校設備の老朽化」、諮問事項は「将来を見据えた学校の在り方」とし、2023年3月までに答申をまとめることになりました。

　第2回審議会は、町内5校の学校見学を行いましたが、お空上防水シートの破断と雨漏り、軒天錠剤の剥落、いまだに和式トイレが主流でしかも劣化し汚い、プールで使用できるのは5校中2校のみ、などあまりのひどい状況に審議委員は絶句。審議委員18名中半数の9名が保護者だったこともありこの見学が「一貫校でもなんでも建て替え改修が早くできるほうがいい」という雰囲気を作る一因になりました。

　11月の第3回審議会では、学校の現状にショックを受けた委員から口々に「待ったなし、一刻も早くスピード感を持ってとにかく建て替え、前の計画通り再来年先行統合で3～4年後に新しい一貫校を」の声が溢れました。

　直後に行われた議会報告会・意見交換会では、一貫校建設の大合唱。町の予算も不足する下で各校修繕では無理、統合案が再浮上しました。

■今後の議論の行方

　これまで3回の審議会の中で①明らかになったことは、統合の目的は街活性化の起爆剤としての位置づけ、②まだ不明確で疑問が残ることは、施設一体型大規模一貫校のメリット・デメリット、小規模校のメリット・デメリット、③財政シュミレーション、スクールバスについては議論が立ち消えになっている、④また、手つかずのこととして跡地利用、地域コミュニテイの希薄化問題やコロナ禍の学校の現状と対応策などがあります。

　学校施設のひどい現状をどうするか（トイレの水洗化率県内平均が57％、嵐山町は30％台）が待ったなしの課題として意識されている。「学校改修は統廃合で」でいいのか、「改修と統廃合を分けて考える」べきか…町の財政趣味レーションなどもやって研究する必要があります。

　考える会でも、引き続き施設一体型小中一貫校とは、嵐山町としての適正規模をどう考えるか、学校統廃合とまちづくり（地域衰退、少子高齢社会対応）、スクールバス・コミュニティバス・路線バスなど地域交通体系をどうするのか、学校規模と部活の選択肢の問題、跡地利用の問題など多岐にわたる研究課題があり、今後も町の将来をイメージしながら取り組みを強めていきます。

さいたま市、熊谷市の状況（発言）

さいたま市の小中一貫巨大規模校構想

　　　　　　　　　　　　　　　　鳥羽めぐみ・金子昭代（さいたま市議）

　さいたま市の武蔵浦和駅地域で計画している学校統廃合計画は、90学級3600人の巨大小中一貫義務教育学校を2030年開校で建設するものです。大規模校、過大規模校の解消のために統廃合で巨大規模校をつくるというそれこそ笑うしかないような計画が進められています。1学年から4学年を20学級800人の校舎2か所（計40学級1600人）、5学年から9学年は50学級2000人の校舎、計90学級3600人の武蔵浦和学園構想です。

　設計・建設・維持管理まで民間企業で行うPFI方式が採用されています。教育機会確保法が出されたとき「日本の教育の分岐点」になると感じて福島で行われた集会（推進派も反対派も参加する集会）に参加しましたが、その時最初に発言されたのが山本由美先生でした。「介護・保育は民間が主流になってしまったが、これを教育に持ち込むのは絶対に認められない、反対します」と発言されたのです。推進派の大学の先生が「私も前は山本先生と同じ意見だったが、いまでは、民間の良さを公教育に取り入れることが多様性のある豊かな教育を生み出すと思っている」と発言、下村博文の「新しい学校の会」や経産省未来の教室プロジェクト、そしてエビテックなど民間大手企業の儲けの場を確保する様々な動きに連動する教育政策がすすめられ、さいたま市における統廃合による巨大義務教育学校をPFIで建設する構想はその一つだと思います。ちなみに、さいたま市の教育DXはビズリーチがとりました。

　1985年の武蔵野線開通によって作られた武蔵浦和駅周辺は、さいたま市の2都心4副都心構想で副都心の一つに指定され巨大再開発を行った地域です。当初の計画は駅周辺の高層ビルは業務ビルとして位置づけられていましたが、バブル崩壊やリーマンショックなどで企業が入らず、タワーマンションとして住宅が入り急激な人口増が起こりました。学校や保育所、公園など生活に不可欠な公共施設の計画を全く持たないまま人口が増えたため、周辺の学校は大規模化し、校庭面積は全国平均の5分の一以下、教室不足が深刻で今でもプレハブ校舎を建て増しする事態です。公園、児童センターや子育て支援センターは人があふれ、保育所は第10希望まで申し込んでも入れない事態も起こりました。

　現在でも解消が求められるか大規模校になっており、文科省が義務教育学校の標準規模としている18～27学級にも合致しないこの構想は、本来あり得ない計画です。武蔵浦和駅周辺地域に新たな学校を建てるしか適正規模の学校にすることはできないのです。引き続き、子どもたちにも先生にも負担と混乱をもたらす学校統廃合・巨大規模校建設構想の問題点を明らかにし、白紙撤回を求めて頑張りたいと思います。

熊谷市の公共施設再編・学校統廃合計画の現状

　　　　　　　　　　　　　　　高橋　初（熊谷市公共施設統廃合問題を考える会）

　熊谷市は、2015年に「熊谷市公共施設アセットマネジメント基本方針」を2017年に「熊谷市アセットマネジメント基本計画」を策定、2019年には市内5か所でエリア別市民説明会を開催し、パブリックコメントも実施しました。そして2020年に「熊谷市個別施設計画」を策定しました。

　計画は、公共施設面積を43％、費用を40年間で25～38％削減する内容になっています。

学校施設は、小学校を30校から19校へ、中学校16校を10校に統廃合、11の自校給食を廃止しすべて給食センター方式にする、4か所の市立保育所は一か所にまとめ定員を240人から150名に削減、武道館や市民プールは廃止、地域公民館はすべて廃止し市内5か所の生涯活動センターと地域会館に集約、また、暑さ日本一の熊谷で、各地域循環バス路線の均衡を図るとして「ゆうゆうバス（市内循環バス）」の屋根付き停留所を廃止、などコストと面積の削減だけを自己目的化した計画になっています。

　熊谷のひどい計画は、埼玉県市町村公共施設アセットマネジメント推進会議でアドバイザーを務めた大手監査法人「トーマツ」が地域説明会の設定や説明内容まで深く関与しているなど計画を主導していることによってもたらされています。

　こうした市の動きに不安と怒りを持った市民が集まり「熊谷市公共施設統廃合問題を考える会」を結成し、山本由美和光大学教授を招いての学習会などを行うとともに、ポスターの張り出し、市長あて陳情署名などに取り組んでいます。

　熊谷市は、平成の大合併で1市3町(熊谷市、大里町、妻沼町、江南町)が合併しましたが、合併後も市の周辺部となった3町で特にいち早く学校を廃校にした地域は目立って人口が減少しています。熊谷市の公共施設アセットマネジメント計画は、学校に限らず、すべての公共施設を大幅に削減するものであり、人口減少を理由にして更なる地域の衰退、人口減を加速する計画です。学校や保育所、社会教育施設が身近にない地域に人は集まりません。子育て施設が身近にない地域に子育て世代はすみません。住みよい熊谷市を未来に残すため頑張ります。

